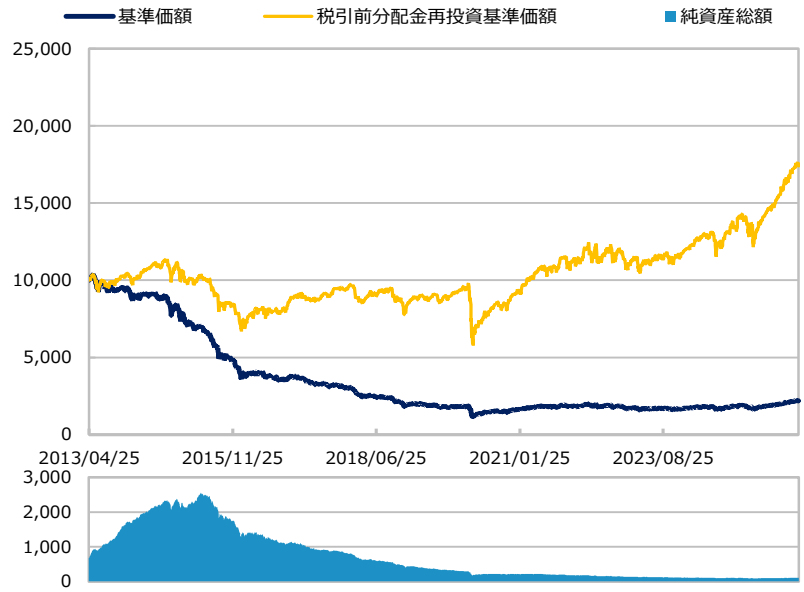
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

ファンド設定日：2013年04月26日　　日経新聞掲載名：カナダ株２α

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	2,176	+17
純資産総額（百万円）	10,464	-157

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/12/30	1.2
３カ月	2025/10/31	6.0
６カ月	2025/07/31	18.3
１年	2025/01/31	24.1
３年	2023/01/31	54.9
設定来	2013/04/26	74.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第147期	2025/09/17	10
第148期	2025/10/17	10
第149期	2025/11/17	10
第150期	2025/12/17	10
第151期	2026/01/19	10
設定来累計		8,280

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.3	+0.6
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	2.7	-0.6
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「プリンシパル／ＣＳ カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、2,176円（前月比+17円）となりました。当月は10,000口当たり10円の分配（税引前）を実施しました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+1.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

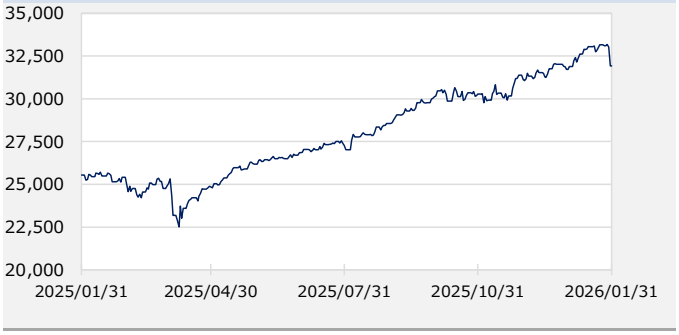
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「プリンシパル／ＣＳ カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス」について、一部、プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

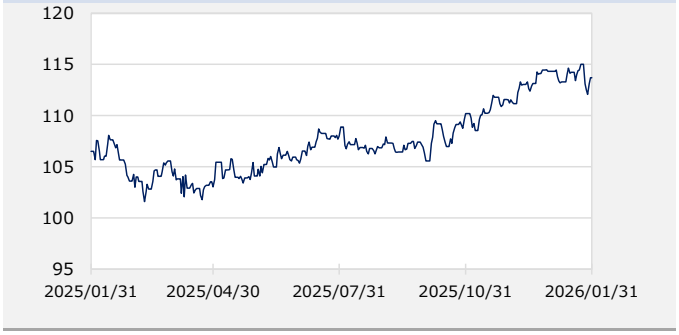
市場動向

S&Pトロント総合指数



当月末：31,923.5　前月末：31,711.4　騰落率：0.7%

円/カナダドル（円）



当月末：113.7　前月末：114.3　騰落率：-0.5%

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.5	-0.1
リート	0.0	0.0
その他	2.5	+0.1
合計	100.0	0.0

※ その他にはリミテッド・パートナーシップを含みます。
※ 比率は「プリンシパル／ＣＳ カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス」の純資産総額を100%として計算した値です。

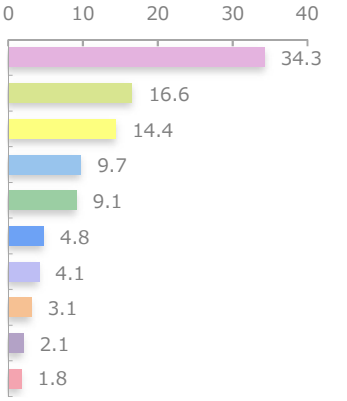
ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	2.4	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは実績配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	金融	34.3	-1.4
2	エネルギー	16.6	+1.4
3	素材	14.4	+2.6
4	資本財・サービス	9.7	-0.3
5	情報技術	9.1	-1.7
6	公益事業	4.8	-0.1
7	コミュニケーション・サービス	4.1	-0.2
8	不動産	3.1	+0.0
9	一般消費財サービス	2.1	-0.3
10	ヘルスケア	1.8	+0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。
※ 比率は組入銘柄の評価額合計を100%として計算した値です。

ツインα戦略

	株式部分	為替部分	合計
カバー率（%）	50.7	50.0	-
オプションプレミアム（%）	7.5	5.6	13.1
平均権利行使期間（日）	31	31	-

※ カバー率は、戦略構築時における組入株式等の時価評価額合計（株式部分）またはファンドの純資産総額（為替部分）に対するオプションの想定元本額の比率です。
※ オプションプレミアムは、戦略構築時におけるファンドの純資産総額に対するオプションプレミアムの比率を年率換算して算出しており、手数料・税金等を考慮しておりません。また、分配金水準を保証・示唆するものではありません。
※ 平均権利行使期間は、戦略構築時から次回構築時までの期間の平均値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「プリンシパル／ＣＳ カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス」について、プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数 46）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	カナダロイヤル銀行 カナダ 金融	8.7	銀行業務、資産管理サービス、保険・法人・投資銀行業務、送金決済処理サービスなど、幅広い事業を世界的に展開する総合金融サービス会社。
2	ショッピファイ カナダ 情報技術	6.6	クラウドベースの商取引プラットフォームを提供。販売業者のブランドを紹介するのに役立つ各種広告プラットフォームを手掛ける。
3	トロント・ドミニオン銀行 カナダ 金融	5.4	カナダ各地やアメリカ東海岸などで個人向けを中心とした銀行業務と金融サービスを提供する商業銀行。
4	カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマース カナダ 金融	5.3	カナダをはじめ世界で個人および企業を対象に銀行業務と金融サービスを提供する商業銀行。
5	アラモス・ゴールド カナダ 素材	3.9	カナダ、メキシコの３つの鉱山で金の採掘を行うカナダを拠点とする産金会社。
6	ブルックフィールド カナダ 金融	3.9	不動産、インフラ、プライベートエクイティ、再生可能エネルギー分野に注力する資産運用会社。
7	カナディアン・ナチュラルリソーシズ カナダ エネルギー	3.5	カナダのアルバータ州、ブリティッシュコロンビア州、サスカチワン州を中心に石油・天然ガスの探査、開発、生産および関連製品の生産を手掛ける石油・天然ガス産出会社。
8	アグニコ・イーグル・マインズ カナダ 素材	3.2	カナダをはじめ、メキシコ、フィンランドなどで金の探鉱、開発、生産を行う金生産会社。
9	マニュライフ・ファイナンシャル カナダ 金融	3.2	カナダ、米国、日本において、個人・家族・企業・団体向けに金融資産保護商品と投資運用サービスを展開する保険会社。
10	サンコア・エナジー カナダ エネルギー	3.2	世界各地で石油（主にオイルサンド）や天然ガスの探査、開発、生産を行うほか、カナダと米国で精製、販売を行う総合エネルギー会社。

※ 比率は組入銘柄の評価額合計を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「プリンシパル／ＣＳ カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス」について、プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

1月のカナダ株式市場は上昇しました。トランプ米大統領が「中国と協定を結べばカナダからの全輸入品に対して100%関税を課す」と警告するなど、通商リスクが再燃した局面もありましたが、原油や貴金属など商品市況が上昇する中、資源関連銘柄が堅調に推移したことなどが市場を下支えしました。尚、FRB（米連邦準備制度理事会）とカナダ銀行（中央銀行）はいずれも、1月の会合で政策金利の据え置きを決定しました。

原油価格は上昇しました。イラン情勢を巡る地政学リスクの高まりによる供給不安が意識されたことに加え、米国の歴史的寒波でエネルギー需要が増えるとの見方が押し上げ要因となりました。

セクター別では、素材、エネルギー、コミュニケーション・サービスがリターン上位、情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービスがリターン下位となりました。

＜運用状況＞

ポートフォリオでは、持続的な高い配当に着目しながらも、事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）が改善傾向にあり、投資家からの注目度が高まりつつもバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な銘柄を引き続き組み入れています。

商品市況が上向く中、鉱山会社のカメコ（エネルギー）、卑金属採鉱会社のルンディン・マイニング（素材）、金生産会社のアグニコ・イーグル・マインズ（素材）が上昇したことなどがプラスに寄与しました。一方、ソフトウェア関連銘柄がAI（人工知能）の普及に伴う需要減退懸念から幅広く下落する中、これまで上昇していたオンライン取引プラットフォームのショッピファイ（情報技術）も反落したことに加え、カナダロイヤル銀行（金融）とオンライン販売会社のダララマ（一般消費財・サービス）が下落したことなどもマイナスに寄与しました。

＜市場見通しと今後の方針＞

株式市場は底堅く推移していますが、米国の通商政策や地政学リスク、AIが経済や企業業績にもたらす影響を注視しつつ、カナダ経済を左右する個人消費、輸出、企業による投資の動向などを見極めることが重要であると考えます。今後も引き続き、個別企業の分析に基づくボトムアップの銘柄選択により、高配当銘柄の中でも、事業ファンダメンタルズの改善や投資家の期待の上昇が想定される銘柄への投資を通じて、安定的なリターンの獲得に努めます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

ファンドの特色

※ 当ファンドはカナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。
※当ファンドにおける「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するカナダ株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。また、「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するカナダドル建て資産に対し、円に対するカナダドルのコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。

1. カナダ株式を実質的な投資対象とし、主に配当利回りに着目した銘柄選定により信託財産の中長期的な成長を目指します。
   - ●ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「プリンシパル/CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス（Principal/CS Canadian Equity Income Fund TwinAlpha Class）」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
   - ●「プリンシパル/CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス」においては、カナダ株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。外国投資信託証券における株式の運用は、プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCが行います。
   - ●「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」は、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、委託会社が運用を行います。
   - ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. 株式への投資に加え、ツインα戦略を行うことで、オプションプレミアム＊1 の確保を目指します。
   - ●当ファンドのツインα戦略とは、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせのことをいいます。
   - ●株式カバードコール戦略は、カナダ株価指数（原則としてS&Pトロント60指数とします。）のコールオプション＊2の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
   - ●通貨カバードコール戦略は、円に対するカナダドルのコールオプション＊2の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
   - ●各カバードコール戦略は、保有するカナダドル建て資産の評価額の50%程度とします。また、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
     ※各カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。

   ＊1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
   ＊2「コールオプション」とは、対象資産（株式など）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。

   S&Pトロント60指数とは
   トロント証券取引所を管理するTMX Groupと米国の投資情報会社であるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出、公表している株価指数で、トロント証券取引所に上場する銘柄のうち、時価総額および流動性の高い上位60銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。
   ※同インデックスに関する知的所有権その他一切の権利は、TMX GroupおよびS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

3. 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。
   - ●決算日は、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）とします。
   - ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カバードコール戦略に伴うリスク

- カバードコール戦略においては、株価指数のコールオプションの売却および円に対するカナダドルのコールオプションの売却を行います。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合等には売却したオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
- カバードコール戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、カバードコール戦略を構築した時点の株価指数や為替レートの水準、権利行使価格水準、株価指数や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準、需給等複数の要因により決まります。そのため、当初想定したオプションプレミアムの水準が確保できない場合があります。
- カバードコール戦略を加えることにより、オプションプレミアムを受け取るものの、権利行使日において株価指数や為替レートが権利行使価格を超えて上昇した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。このため、カバードコール戦略を加えずに株式のみに投資した場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。
- カバードコール戦略において特定の権利行使期間で株価や為替レートが下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した際の株式や為替の値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後株価や為替レートが当初の水準まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになる可能性があります。

  ※当ファンドは外国投資信託証券を通じてカナダの高配当株式に投資を行いますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主にカナダの株価指数等にかかるコールオプションの売却を行います。このため、カナダの高配当株式と当該株価指数等が異なる値動きをした場合は、上記について必ずしも当てはまらない場合がありますので、ご留意ください。
- 換金等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、市場規模、市場動向等によっては解消に伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
- 当初設定時、市場環境、資産規模あるいは大量の資金流出入が発生した場合やその他やむを得ない事情が発生した場合等にはカバードコール戦略を十分に行えない場合があります。

■ スワップ取引に関するリスク

- 当ファンドの投資対象である外国投資信託証券におけるスワップ取引は、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産などにより、当初契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性があります。
- 投資対象の外国投資信託証券は、スワップ取引の相手方が実際に取引するオプション取引に対しては何らの権利も有しておりません。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 外国投資信託証券からカナダの株式等に投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- オプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。なお、オプション取引時点でプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。ファンドは、オプションの売りの取引を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。
  ※上記はファンドにおける損益のすべてを示したものではありません。
  ※ファンドは、カナダドル建て株式への投資を行うとともに、カバードコール戦略において株価指数および円に対するカナダドルのコールオプションの売却を行います。したがって、保有する株式の値上がりもしくは円安・カナダドル高が基準価額の上昇要因となる一方、株価指数の上昇もしくは円安・カナダドル高によるオプションの価値上昇が基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

カバード・コール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

■原資産（株価指数など）および原資産に対するカバー率*を50%とした場合のカバードコール戦略（以下、当戦略）の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。

■特に『原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース（3のケース）』において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落（時間の経過とともに下落幅が拡大）する可能性があることにご留意ください。

*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

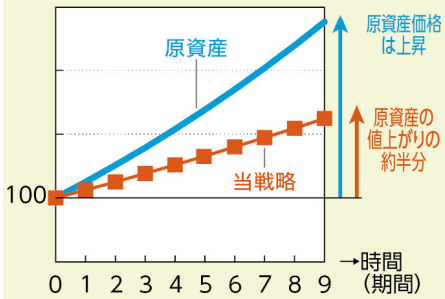
（注）カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

（イメージ図）

① 原資産価格が継続して上昇するケース

【前提】原資産価格が毎期一定の率で上昇するケース

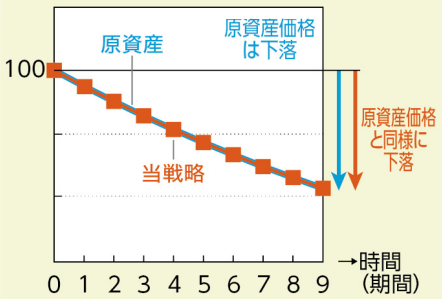
当戦略の価格は原資産価格の概ね半分程度の値上がり



② 原資産価格が継続して下落するケース

【前提】原資産価格が毎期一定の率で下落するケース

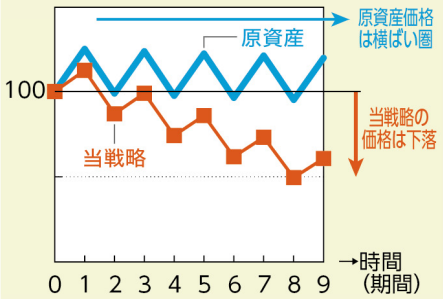
当戦略の価格は原資産の価格と同様に下落



③ オプションの権利行使期間毎に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース

【前提】原資産価格が同じ率で上昇、下落を繰り返すケース

当戦略の価格は下落



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化
※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産（株価指数など）の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。
※上図の横軸（時間（期間））の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1～3ヵ月程度が一般的です。
※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

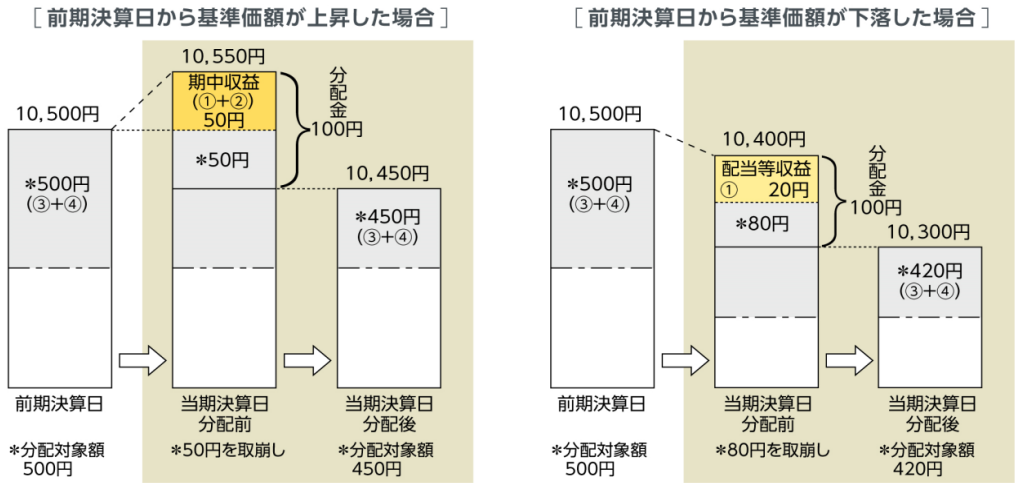
【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

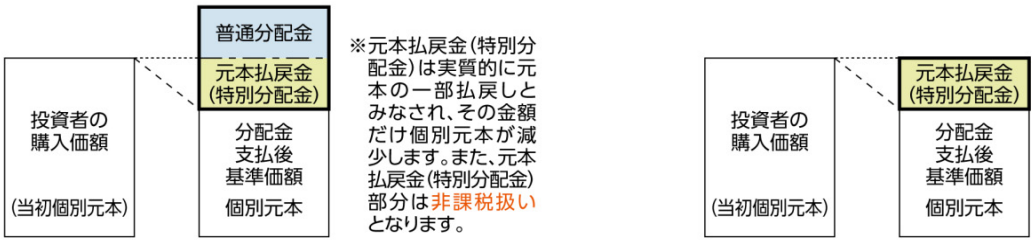
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
2026年4月17日まで（2013年4月26日設定）
決算日
毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●トロント証券取引所の休業日 ●モントリオール取引所の休業日 ●ニューヨーク証券取引所の休業日

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.3805%（税抜き1.255%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.9955%（税抜き1.87%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
上記の料率は、2025年10月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年01月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.